

東京都中小企業収益動向調査

－平成17年度の収益動向と平成18年度の収益見通し－

《概要》

- ◎ 平成17年度の都内中小企業の収益動向は、売上面で改善したものの、利益増加に結びついていない。むしろ、「黒字」企業の割合が大きく減少するなど、採算状況は悪化している。平成18年度の見通しは慎重な見方となっている。
- 平成17年度の「増収」企業の割合は43.8%とやや増加し、平成14年度以降、増加傾向が続いている。業種別ではサービス業の増加が目立ち、4業種の中で最も高い割合となった。
- 平成17年度の経常利益の状況は、「増益」企業の割合が21.2%、「減益」企業の割合が47.7%であった。経常利益増減の主な原因としては、「増益」「減益」企業ともに「販売数量」が7割近くで最も高くなった。
- 平成17年度の採算状況は、「黒字」企業の割合が前年度の38.5%から29.7%に大きく減少し、「収支トントン」企業の割合が35.9%と最も大きくなった。
- 平成18年度の収益見通しについては、全体では「不変」を見込む企業の割合が49.1%と、ほぼ半数近くを占めている。収益見通しDIは-20.3で、慎重な見方となっている。

回収企業数

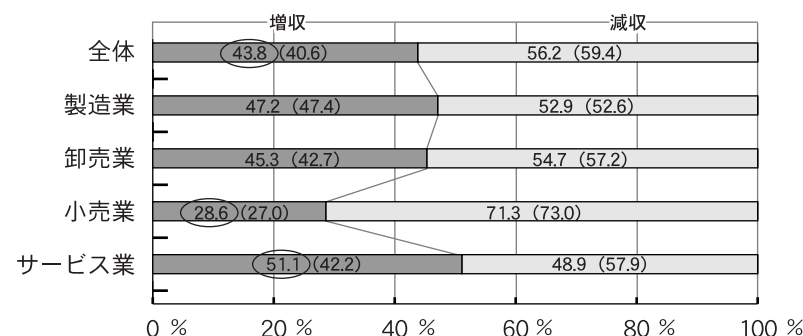
	対象数	回収数	回収率
全 体	3,875社	1,176社	30.3%
製 造 業	1,125社	396社	35.2%
卸 売 業	875社	287社	32.2%
小 売 業	875社	249社	28.5%
サービス業	1,000社	249社	24.9%

1. 平成17年度の売上高の状況（前年度比較）

平成17年度の売上高が前年度に比べて増加した（以下、「増収」）企業の割合は、全体で43.8%であった。前年度調査の40.6%から3.2ポイント増え、平成14年度以降、増加傾向が続いている。（図表2参照）

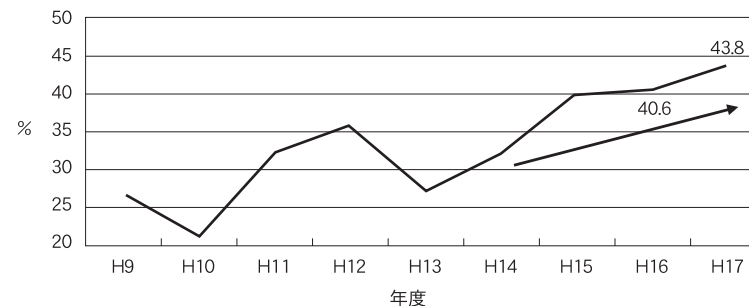
業種別にみると、「増収」企業の割合は製造業を除く3業種が増加している。特に、サービス業は前年度調査の42.2%から51.1%と8.9ポイント増加し、4業種の中で最も高い割合となった。小売業は依然として「増収」企業の割合が28.6%と低く、他の業種に比べて大きな差がみられる。

図表1 平成17年度の売上高の状況



<注>カッコ内の数字は前年度調査・四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

図表2 前年度に比べ売上高が増加した企業の割合（全体）の推移



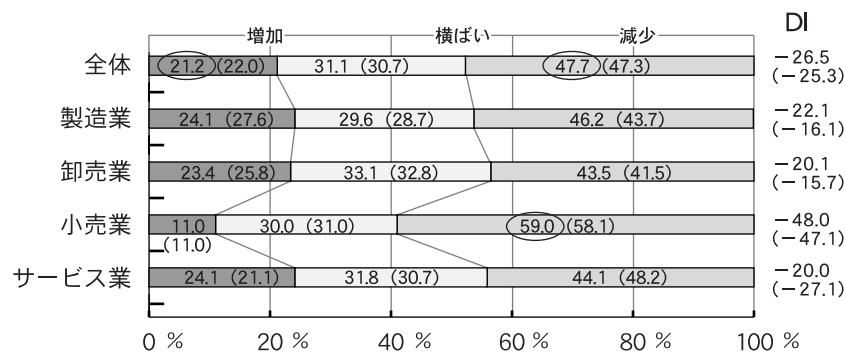
2. 平成17年度の経常利益の状況（前年度比）とその原因

平成17年度の経常利益の状況は、全体では前年度に比べ増加した（以下、「増益」）企業の割合が21.2%であるに対し、前年度に比べ減少した（以下、「減益」）企業の割合が47.7%と「増益」企業の2倍以上を占める。

経常利益増減D I（「増益」企業割合－「減益」企業割合）をみると、全体では平成17年度は－26.5と前年度調査の－25.3からわずかに減少した。

業種別では、サービス業は－27.1から－20.0と7.1ポイント増加し、利益面での改善がみられる。一方、製造業は－16.1から6.0ポイント減少、卸売業は－15.7から4.4ポイント減少と悪化している。なお、小売業は経常利益増減D Iでみるとほぼ横ばいであるが、「減益」企業の割合が約6割を占め、厳しい状態が続いている。

図表3 平成17年度の経常利益の状況

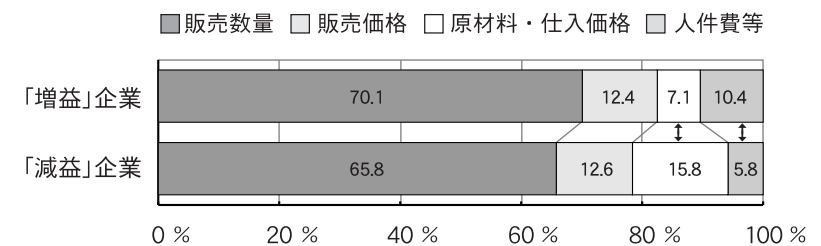


<注>カッコ内の数字は前年度調査:四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

経常利益増減の主な原因としては、「販売数量」が「増益」「減益」企業ともに70.1%、65.8%と最も高い割合を占める。これに次いで、「増

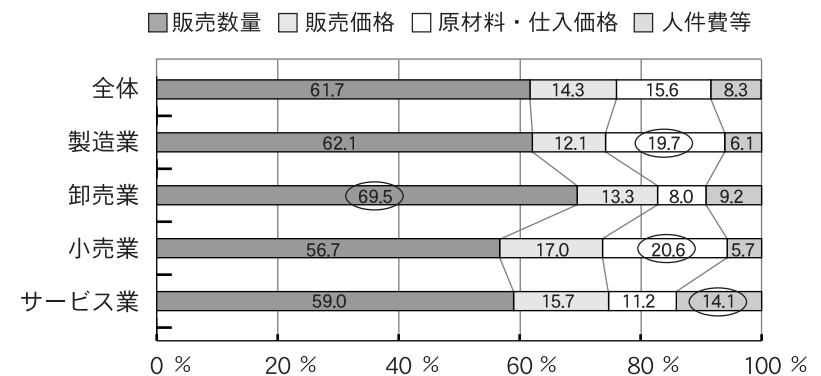
益」企業では「販売価格」「人件費等」「原材料・仕入価格」、「減益」企業では「原材料・仕入価格」「販売価格」「人件費等」の順となっている。「増益」企業と「減益」企業では、「原材料・仕入価格」「人件費等」の割合に差がみられる。

図表4 経常利益増減の主な原因（単数回答）



業種別にみると、卸売業は「販売数量」が約7割と最も高い割合を占め、加えて他の業種に比べても高い。製造業、小売業は「原材料・仕入価格」がともに約2割と、「販売数量」に次いで高い割合を占めている。サービス業は「人件費等」が14.1%と他の業種よりも高い。「原材料・仕入価格」と「人件費等」については、業種による差が大きい。

図表5 業種別の経常利益増減の主な原因



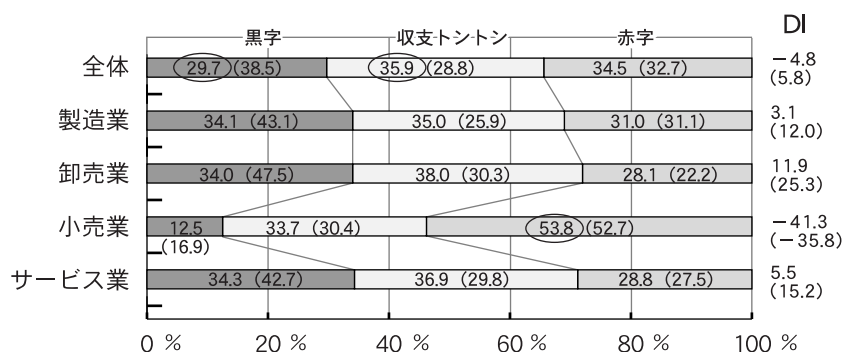
3. 平成17年度の採算状況

平成17年度の採算状況は、「黒字」企業の割合が前年度の38.5%から29.7%と大きく減少し、「収支トントン」企業の割合（35.9%）が最も大きくなった。

採算状況D I（「黒字」企業割合－「赤字」企業割合）をみると、全体では前年度調査の5.8から10.6ポイント減少し、-4.8となった。（図表7参照）

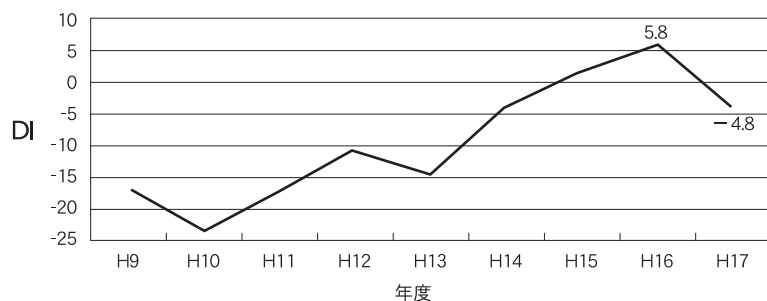
業種別では、すべての業種の採算状況D Iが減少した。小売業を除く3業種はプラス水準を維持しているが、卸売業は13.4ポイント減の11.9、サービス業は9.7ポイント減の5.5、製造業は8.9ポイント減の3.1となった。なお、小売業は「赤字」企業の割合が依然として過半数を占めている。

図表6 平成17年度の採算状況



<注>カッコ内の数字は前年度調査:四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

図表7 採算状況D I（全体）の推移

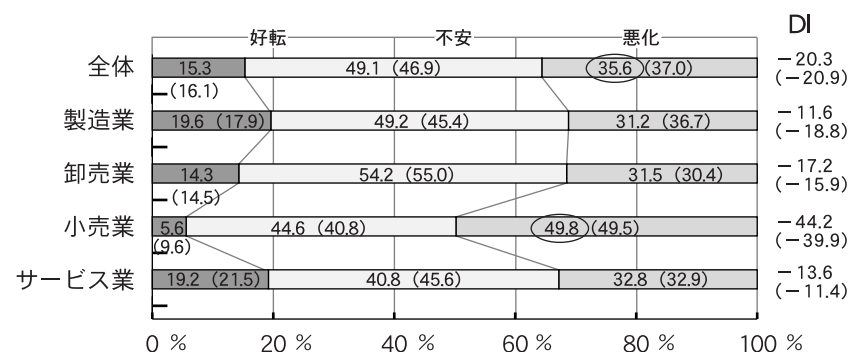


4. 平成18年度の収益見通し

平成18年度の収益見通しについては、全体では「不変」を見込む企業の割合が49.1%と、ほぼ半数近くを占めている。

収益見通しD I（「好転」を見込む企業割合－「悪化」を見込む企業割合）をみると、全体では-20.3と前年度調査に比べほぼ横ばいとなったが、依然として「好転」より「悪化」を見込む企業が多く、慎重な見方となっている。業種別では、製造業は7.2ポイント増加し、-11.6となった。一方、サービス業は-13.6（2.2ポイント減）、卸売業は-17.2（1.3ポイント減）、小売業は-44.2（4.3ポイント減）とそれぞれ減少している。小売業は依然として「悪化」を見込む企業が半数に近く、厳しい状況が続くとみている。

図表8 平成18年度の収益見通し



<注>カッコ内の数字は前年度調査:四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

図表9 収益見通しD I（全体）の推移

